



西海市
『日本一小さな公園』



小値賀町
『姫の松原』



平戸市
『大根坂棚田』



対馬市
『韓国展望所』



長崎市
『池島のトロッコ』

長崎県の離島

(離島振興対策実施地域)



佐世保市
『番岳からの眺望』



五島市
『大瀬崎灯台』



壱岐市
『辰ノ島クルーズ』



松浦市
『青島』



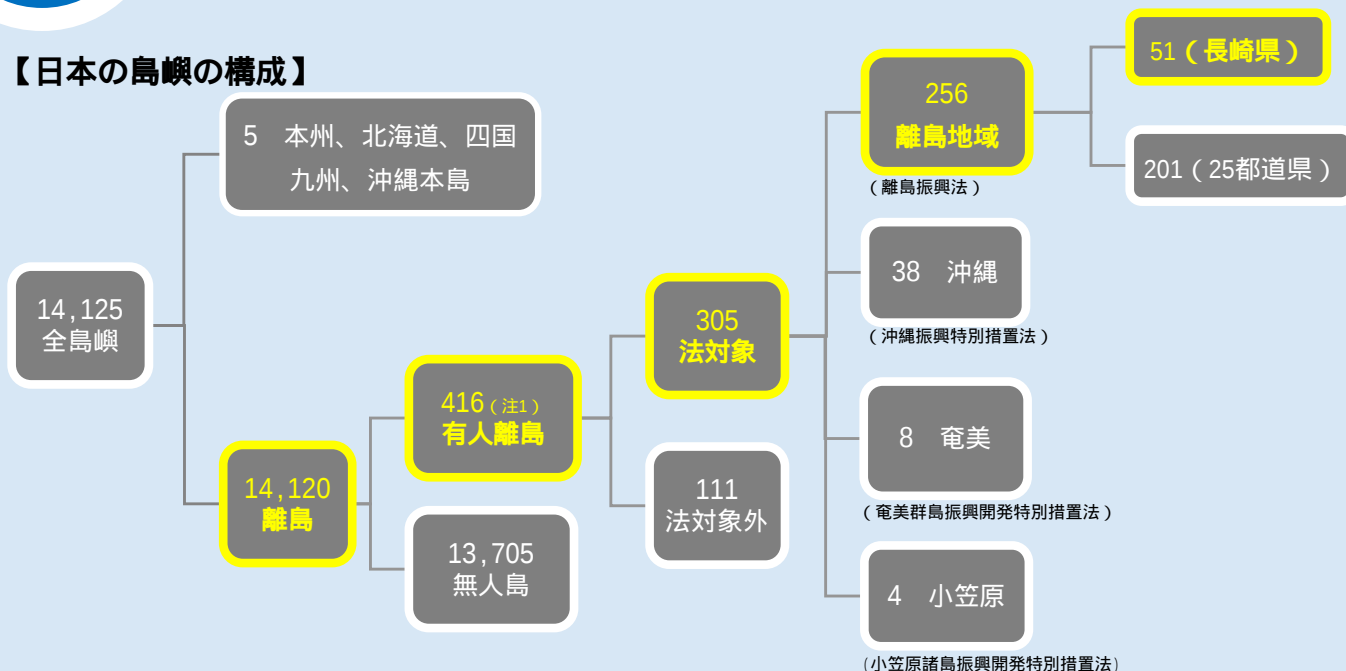
新上五島町
『矢堅目公園』
© NPPTA

令和7年発行

発行：長崎県地域振興部地域づくり推進課(長崎市尾上町3-1)
TEL：095-895-2247 FAX：095-895-2559

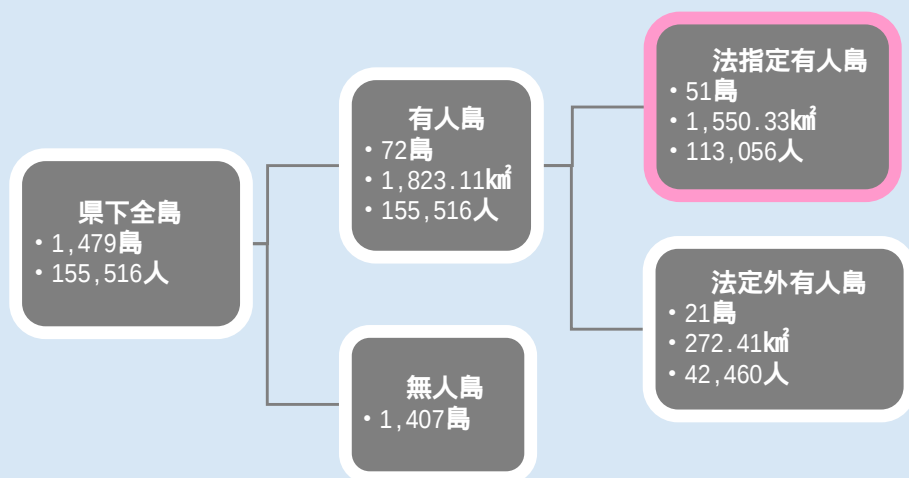
しまの状況

【日本の島嶼の構成】



全島嶼数は「国土地理院報道発表資料」（令和5年2月28日）による
 有人離島数は国土審議会離島振興対策分科会報告「日本の島嶼の構成（令和6年4月1日現在）」による
 離島地域数は離島振興による離島振興対策実施地域一覧（令和5年1月25日現在）」による
 （注1）有人島数には、内水面離島である沖島（滋賀県）が含まれているため、有人島と無人島の合計は離島計と一致しない

【長崎県の島嶼の構成】



- 島 数： 県下全島については、陸地面積が1,000㎡（＝0.001km²）以上であるもの
 出典：国土地理院報道資料（令和5年2月28日）
 有人島は、令和2年国勢調査において人口が確認された島
- 面 積： 、 ：国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調（令和5年10月1日現在）」
 ただし、1km未満の島は市町調べ
 ＝ ＋
- 人 口： 令和2年10月1日現在（国勢調査）

【長崎県の法指定有人島の面積、人口の対全国比】

地域		島数	面積（Km ² ）	人口（人）	世帯数	市町村数
地域名	対馬島	6	703.73	28,502	12,681	1市
	壱岐島	5	137.40	24,948	9,726	1市
	平戸諸島	17	77.97	6,543	3,229	3市 1町
	五島列島	18	614.57	51,894	24,923	1市 1町
	壱浦大島	2	8.05	243	169	1市
	松島	2	7.45	602	398	2市
	高島	1	1.19	324	205	1市
長崎県の法指定 有人島計（A）		51	1,550.36	113,056	51,331	8市 2町
長崎県全体（B）		-	4,130.99	1,312,317	558,230	13市 8町
（A）／（B）		-	37.53%	8.61%	9.20%	
全国の法指定 有人島計（C）		256	5,316.77	339,280		69市31町11村
（A）／（C）		19.92%	29.16%	33.32%		

- 有人島数： 令和2年国勢調査で人口が確認された島
- 面 積： 「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」（令和4年7月1日現在、国土地理院）ただし、1km未満の島は市町調べ
- 人 口 世 帯 数： 令和2年国勢調査（令和2年10月1日現在）

全国の法指定有人島計（C）については、令和2年国勢調査を基に作成された離島振興法による離島振興対策実施地域一覧（令和5年4月1日現在）による

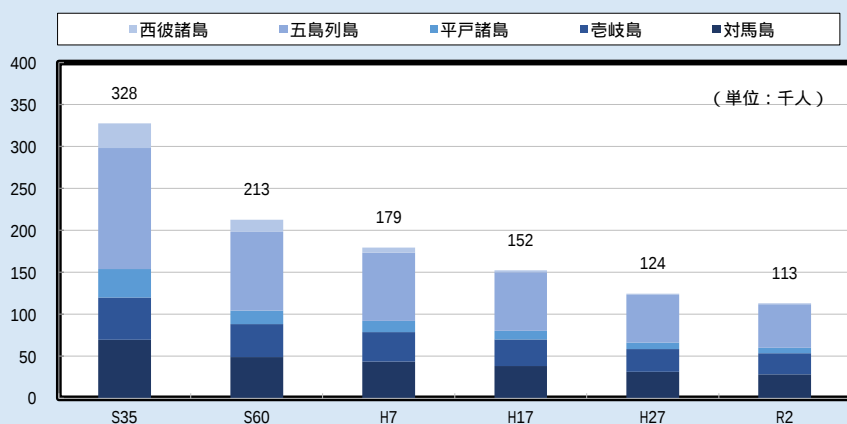
しまの人口等

【離島の人口推移】

(単位：人)

地 域 名	S35	S60	H7	H17	H27	R2	対S35比 減少率
対馬島	69,556	48,875	43,513	38,481	31,457	28,502	▲ 59.0%
壱岐島	50,497	39,528	35,089	31,414	27,103	24,948	▲ 50.6%
平戸諸島	33,937	16,024	13,526	10,275	7,486	6,543	▲ 80.7%
五島列島	144,016	93,741	81,140	69,804	57,045	51,894	▲ 64.0%
西彼諸島	29,590	14,501	6,171	2,346	1,371	1,169	▲ 96.0%
離 島 計	327,596	212,669	179,439	152,320	124,462	113,056	▲ 65.5%
本 土	1,432,825	1,381,299	1,365,495	1,326,312	1,252,725	1,199,261	▲ 16.3%
県 全 体	1,760,421	1,593,968	1,544,934	1,478,632	1,377,187	1,312,317	▲ 25.5%
離島構成比	18.6	13.3	11.6	10.3	9.0	8.6	

各年とも国勢調査確定値 離島振興対策実施地域51島の人口

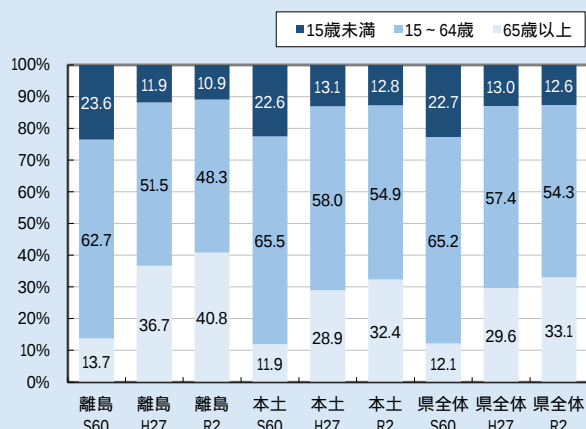


【離島の年齢構成の推移】

(単位：人)

年齢構成	S60	H27	R2	増減 (S60 - R2)	対S60比 増減率
15歳未満	50,090	14,753	12,281	▲ 37,809	▲ 75.5%
15～64歳	133,431	63,969	54,457	▲ 78,974	▲ 59.2%
65歳以上	29,147	45,562	46,046	16,899	58.0%
不明	1	178	272	271	-
合計	212,669	124,462	113,056	▲ 99,613	▲ 46.8%

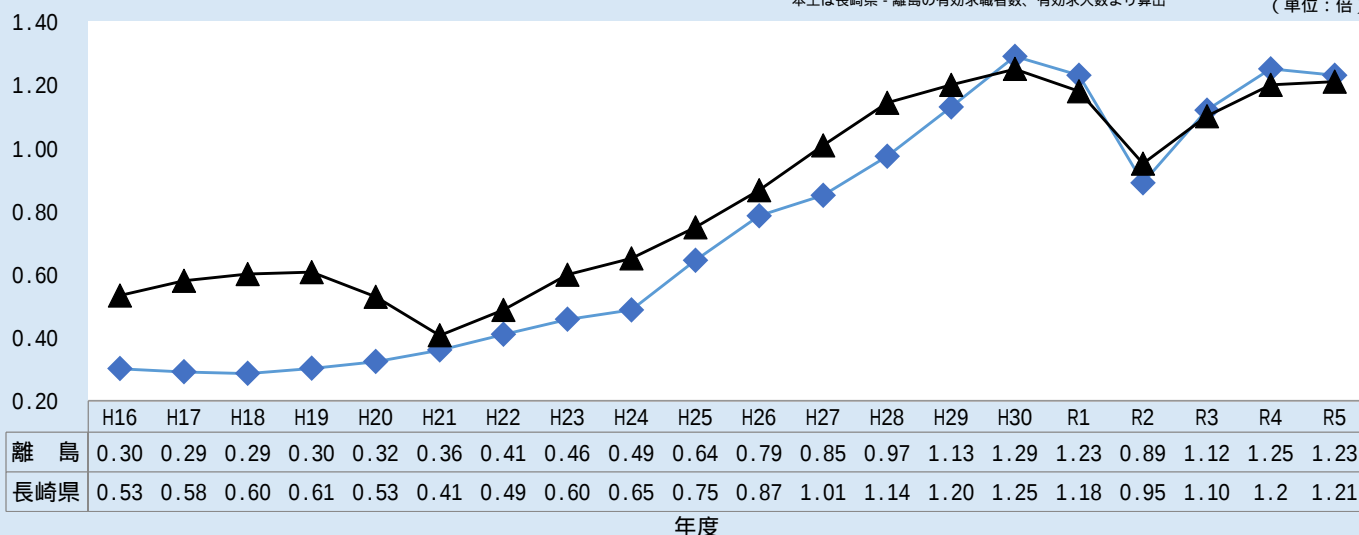
各年とも国勢調査確定値



【離島の有効求人倍率】

長崎労働局「職業安定業務月報」を基に県にて算出
離島は五島安定所、対馬安定所、壱岐安定所の数値により算出
本土は長崎県 - 離島の有効求職者数、有効求職人数より算出

(単位：倍)



【新規高卒者の進路状況】

(単位：人)

地域名	H30年 3月卒			R6年 3月卒	島内		島外		その他	島外 転出者 合計	島外 転出率
	卒業生	島外 転出者	島外 転出率		進学	就職	進学	就職			
対馬島	201	187	93%	147	0	19	104	15	9	119	81%
壱岐島	250	220	88%	210	3	13	167	26	1	193	92%
平戸諸島	16	16	100%	13	0	0	10	3	0	13	100%
五島列島	442	402	91%	341	0	32	257	44	8	301	88%
合計	909	825	91%	711	3	64	538	88	18	626	88%

高校教育課調べ
R6.3月時点での未内定、予備校
進学、海外進学等は除く

離島の産業

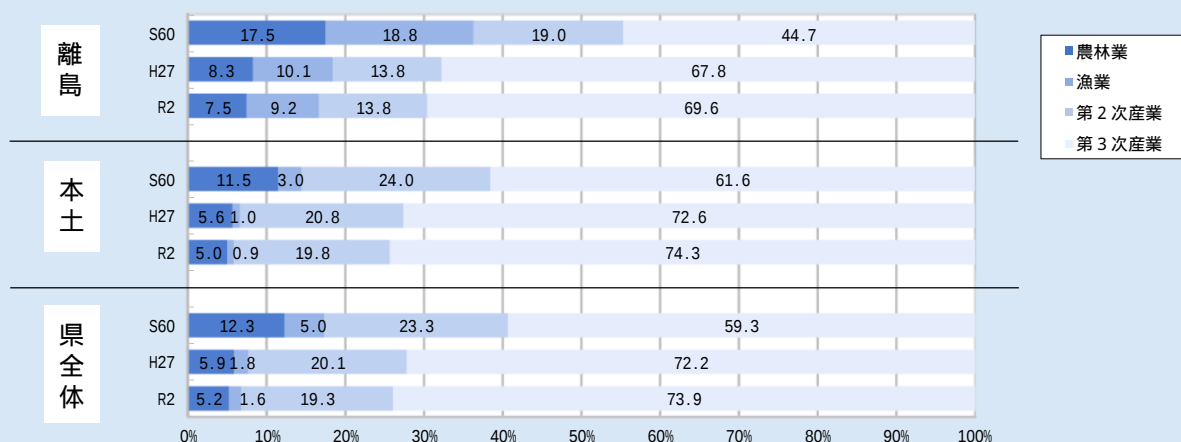
【産業分類別就業者数】

(単位：人・%)

区分		第1次産業			第2次産業	第3次産業	分類不能	合計
		計	農林業	漁業				
離島	S60	33,549	16,177	17,372	17,609	41,368	44	92,570
	H27	10,287	4,620	5,667	7,710	37,875	341	56,213
	R2	8,541	3,827	4,714	7,059	35,719	740	52,059
本土	S60	87,694	69,715	17,979	145,892	374,312	689	608,587
	H27	37,525	32,025	5,500	117,964	412,613	19,839	587,941
	R2	32,261	27,531	4,730	109,304	410,338	13,745	565,648
県全体	S60	121,243	85,892	35,351	163,501	415,680	733	701,157
	H27	47,812	36,645	11,167	125,674	450,488	20,180	644,154
	R2	40,802	31,358	9,444	116,363	446,057	14,485	617,707
離島シェア	S60	27.7	18.8	49.1	10.8	10.0	6.0	13.2
	H27	21.5	12.6	50.7	6.1	8.4	1.7	8.7
	R2	20.9	12.2	49.9	6.1	8.0	5.1	8.4

離島統計年報、国勢調査

離島振興対策実施地域51島の集計



【産業分類別生産額（令和2年度）】

(単位：百万円)

	第1次産業				第2次産業	第3次産業	総計
	計	農業	林業	水産業			
対馬市	5,419	311	450	4,658	14,420	75,095	94,935
壱岐市	3,999	2,720	10	1,270	10,489	58,201	72,689
五島市	5,727	3,078	169	2,480	15,122	85,124	105,973
小値賀町	642	324	-	317	2,377	4,462	7,480
新上五島町	4,430	63	182	4,185	7,284	38,050	49,764
離島計	20,217	6,496	811	12,910	49,692	260,932	330,841
長崎県計	109,017	68,930	4,719	35,368	1,153,214	3,266,768	4,528,999

合計値には「輸入品に課される税・関税」が含まれるため第1～3次の合計値と一致しない

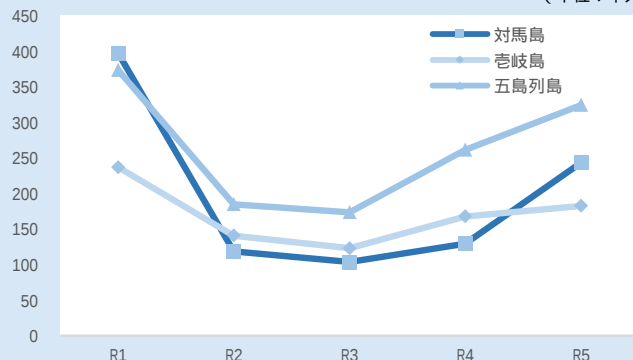
出典：長崎県市町民経済計算

【主な離島の観光客数（実数）の推移】

(単位：千人)

	R1	R2	R3	R4	R5
対馬島	397	119	103	129	243
壱岐島	237	141	123	168	183
五島列島	373	185	174	261	324
離島計	1,007	444	400	559	750
増減率	▲ 10.8	▲ 55.9	▲ 10.0	39.7	34.4
長崎県計	26,489	14,583	14,752	18,575	22,023

(単位：千人)

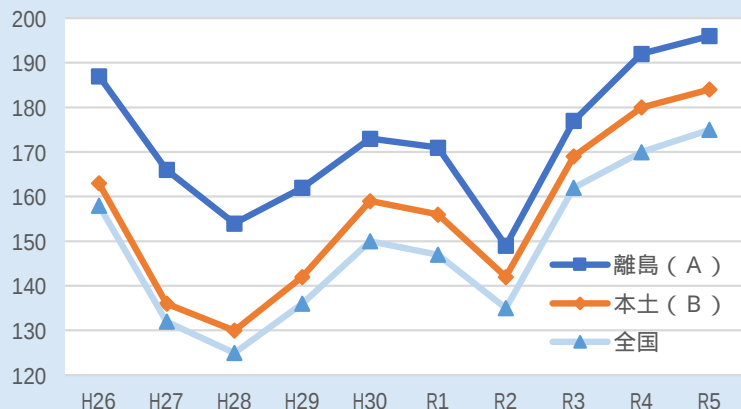


長崎県観光統計

五島列島は五島市・新上五島町の合計

本土との格差

【レギュラーガソリン価格の推移】

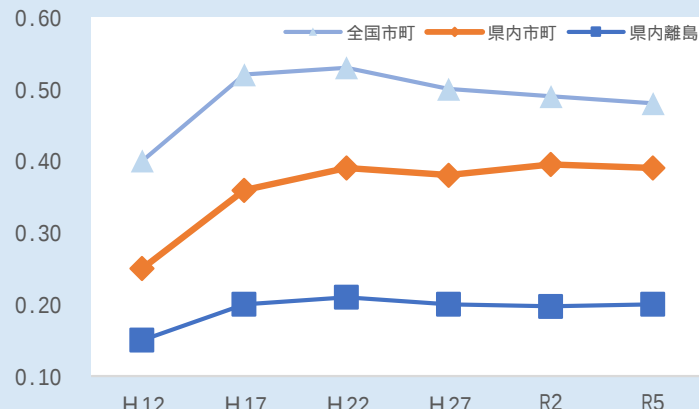


(単位: 円/ℓ)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
離島 (A)	187	166	154	162	173	171	149	177	192	196
本土 (B)	163	136	130	142	159	156	142	169	180	184
A - B	24	30	24	20	14	15	7	8	12	12
全国	158	132	125	136	150	147	135	162	170	175

各年は「年度」を示す 離島、本土価格は県独自調査
長崎県、全国価格は資源エネルギー庁公表
H23.5月より開始された離島ガソリン流通コスト支援事業による補助額が反映された数値

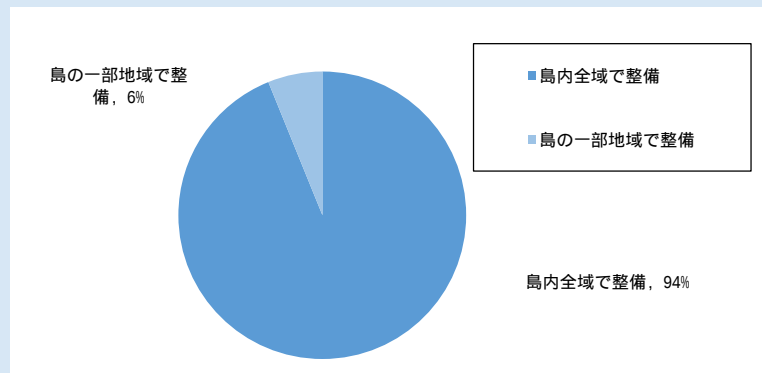
【財政力指数の推移】



	H12	H17	H22	H27	R2	R5
県内離島	0.15	0.20	0.21	0.20	0.20	0.20
県内市町	0.25	0.36	0.39	0.38	0.40	0.39
全国市町	0.40	0.52	0.53	0.50	0.49	0.48

総務省 地方財政状況調査関係資料から、地域づくり推進課作成
離島の財政力指数は全部離島の市町村で計算
財政力指数は、次の算出方法による
〔（前々年度基準財政収入額 / 前々年度基準財政需要額）
+（前年度基準財政収入額 / 前年度基準財政需要額）+
（当年度基準財政収入額 / 当年度基準財政需要額）〕 / 3

【情報通信施設の状況（令和4年12月現在）】



	整備状況	島数
島内全域で整備	94%	46
島の一部地域で整備	6%	3
合計	100%	49

光ファイバー、ADSL、ケーブルインターネット（無線LTEを含む）
のいずれかの方法におけるブロードバンド整備状況
県デジタル戦略課取りまとめ資料を基に地域づくり推進課作成
集計結果は開示されている離島（49島）に限る

【人口10万人あたりの医師数、歯科医師数、病床数（令和2年）】

○人口10万人あたりの医師数（人）

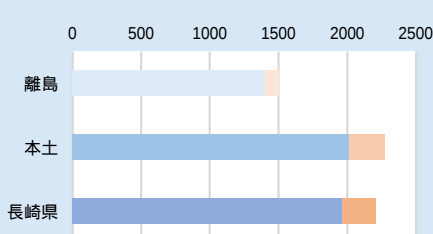
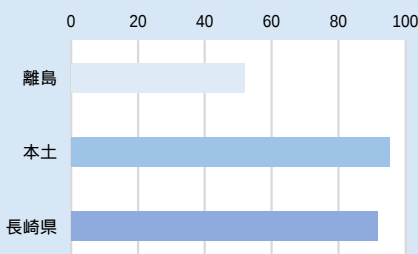
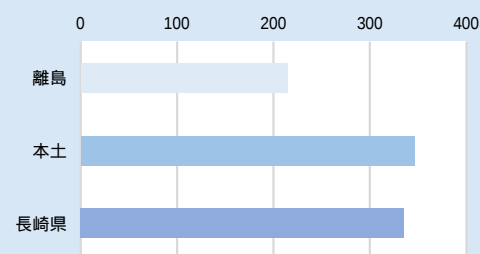
離島	本土	長崎県
214.6	346.0	335.2

○人口10万人あたりの歯科医師数（人）

離島	本土	長崎県
52.0	95.2	91.7

○人口10万人あたりの病床数（床）

	離島	本土	長崎県
病院	1,405	2,013	1,963
一般診療所	95	256	243



資料 長崎県医療統計
注) 本土は本土医師数、離島は離島医師数の数値

離島振興法の概要

目的（第1条）

離島の自立的発展の促進、島民の生活の安定及び福祉の向上、地域間の交流の促進、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止、離島における定住の促進、国民経済の発展及び国民の利益の増進

基本理念・国の責務（第1条の2）

基本理念

離島の振興のための施策は、離島の国家的役割が十分に発揮されるよう、厳しい自然的社会的条件の改善、地域間の交流の促進、居住する者のない離島の増加や離島における人口の著しい減少の防止、定住の促進が図られることを旨として講ぜられなければならない。

国の責務

基本理念にのっとり、離島の振興のための施策を総合的・積極的に策定し、及び実施する責務を有する。

離島振興対策実施地域の指定（第2条）

国土交通大臣・総務大臣・農林水産大臣

離島振興対策実施地域の指定、公示

意見

国土審議会

離島振興に関する重要事項の調査審議、
関係行政機関の長への意見具申
（第21条）

離島振興基本方針の策定（第3条）

関係行政機関長

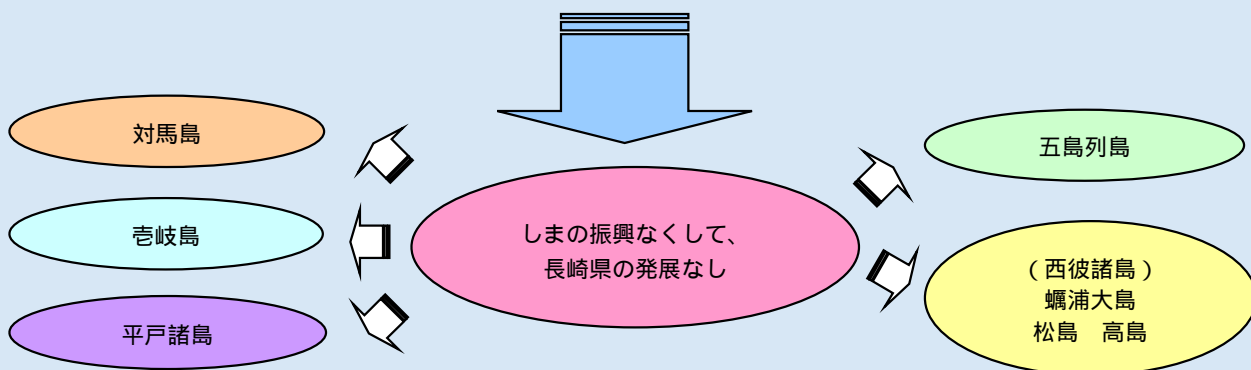
協議

国土交通大臣・総務大臣・
農林水産大臣・文部科学大臣・
厚生労働大臣・経済産業大臣・
環境大臣

離島振興基本方針の策定、公表

意見

長崎県離島振興計画（令和5年4月～令和14年3月末）



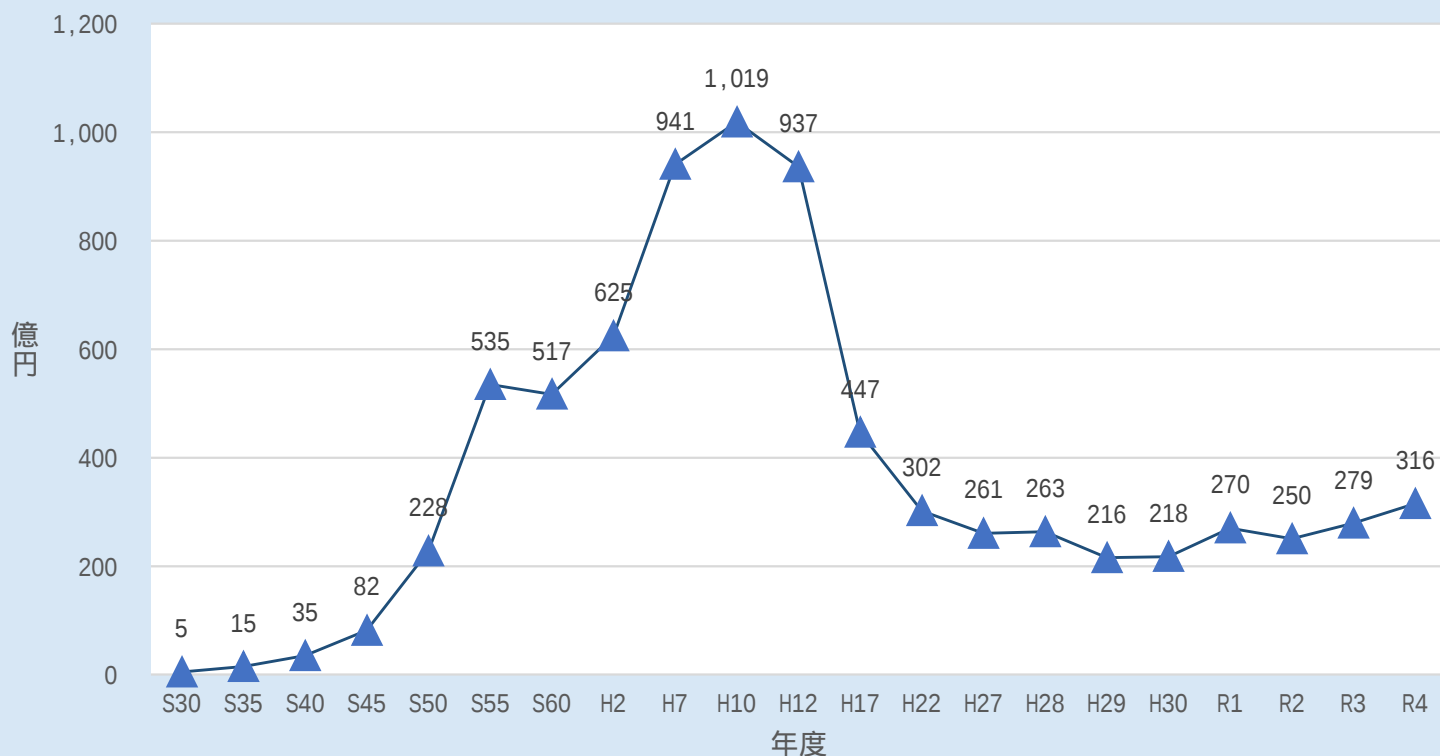
離島振興施策

【離島振興事業（一括計上） 昭和28～令和4年度離島振興事業地域別、事業別の事業費推移】

（単位：億円・％）

区分	対馬島	壱岐島	五島列島	平戸諸島	長崎・西海	総計
国土保全施設	1,282.7	352.5	309.3	1,128.6	215.0	3,288.2
ダム	307.1	92.3	0.0	125.8	0.0	525.1
河川	335.1	130.5	7.6	260.2	1.8	735.2
砂防	128.6	38.5	54.4	231.5	35.2	488.2
治山	156.9	14.8	27.3	154.2	8.4	361.7
海岸	355.1	76.3	220.1	356.9	169.6	1,178.0
交通施設整備	3,149.5	1,195.8	657.9	3,302.1	741.2	9,046.5
街路	38.3	65.5	50.1	69.2	1.1	224.3
空港	141.5	16.7	15.1	178.6	0.0	351.9
港湾	937.5	658.1	117.2	1,243.2	312.7	3,268.7
道路	2,032.3	455.5	475.4	1,811.0	427.4	5,201.6
産業基盤整備	3,481.5	1,508.7	2,371.9	3,837.7	383.9	11,583.7
区画整理	6.2	0.0	0.0	10.0	0.0	16.2
水産基盤	2,647.5	915.8	1,752.3	2,854.5	374.0	8,544.1
造林	336.6	8.9	16.8	139.9	1.0	503.2
農業基盤	307.1	583.8	602.6	633.4	9.0	2,135.9
林道	184.1	0.1	0.1	200.0	0.0	384.3
生活環境整備	517.6	397.6	260.7	729.6	130.3	2,035.8
下水道	1.3	62.2	27.1	11.6	30.1	132.3
水道施設	247.9	175.7	125.7	296.3	29.7	875.3
電気導入	2.1	0.8	2.9	3.0	0.9	9.7
都市公園	103.0	31.3	31.9	79.7	13.1	259.0
廃棄物	163.3	127.6	73.0	338.9	56.6	759.4
総計	8,431.4	3,454.6	3,599.8	8,998.1	1,470.4	25,954.3

国費 合計	5,227.9	2,148.1	2,321.1	5,614.1	924.9	16,236.1
--------------	---------	---------	---------	---------	-------	----------



【国の法律に基づく離島振興に係る事業】

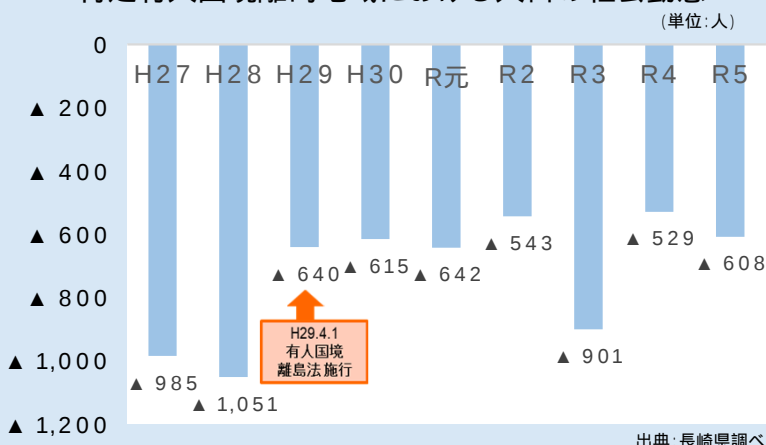
法律	事業名	概要	内容
離島振興法	離島活性化交付金 (国土交通省)	離島の自立的発展を促進し、島民の生活安定・福祉向上を図るとともに、地域間交流を促進し、無居住離島の増加及び人口の著しい減少を防止するため、定住促進や交流促進に係るソフト事業を支援する枠組み	○ 定住促進事業 ・産業活性化事業 ・定住誘引事業 ・流通効率化事業 ・デジタル技術等新技術活用促進事業 ・小規模離島等生活改善事業 ・安全安心向上事業 ○ 交流促進事業 ・離島における地域情報の発信 ・交流人口・関係人口拡大のための仕掛けづくり ・島外住民との交流の実施・繋がり構築の推進
	離島広域活性化事業 (国土交通省)	離島の自立的発展を促進し、島民の生活安定・福祉向上を図るとともに、地域間交流を促進し、無居住離島の増加及び人口の著しい減少を防止するため、定住促進、定住誘引、流通効率化及び定住基盤強化に係る施設等のハード事業を支援する枠組み	○ 定住促進住宅整備事業 ・空き家改修等の人材受け入れのための施設整備 ○ 定住誘引施設整備事業 ・シェアオフィス等の整備等 ○ 流通効率化関連施設整備事業 ・普通倉庫、冷蔵倉庫、荷さばき施設、加工場等の整備 ○ 定住基盤強化事業 ・避難施設の整備等
有人国境離島法	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 (内閣府)	平成28年4月に制定された有人国境離島法に基づく施策を推進するため、平成29年度より、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を支援	○ 運賃低廉化 ・住民航路運賃をJR運賃並みに引き下げ ・住民航空路運賃を新幹線運賃並みに引き下げ ○ 物資の費用負担の軽減 ・農水産物(生鮮品)全般の移出、原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化 ○ 雇用機会の拡充 ・民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金・運転資金を支援 ○ 滞在型観光の促進 ・「もう一泊」してもらうための旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援し、旅行者の実質負担を軽減

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法

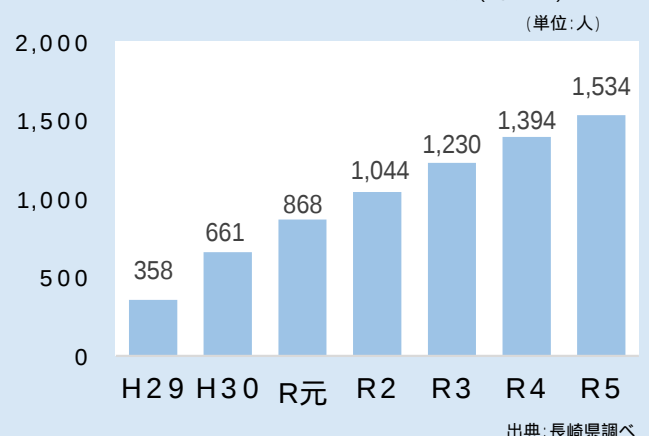
出典：国土交通省国土政策局 離島活性化交付金・離島広域活性化事業制度概要
内閣府総合海洋政策推進事務局 特定有人国境離島地域に係る地域社会維持のための措置について

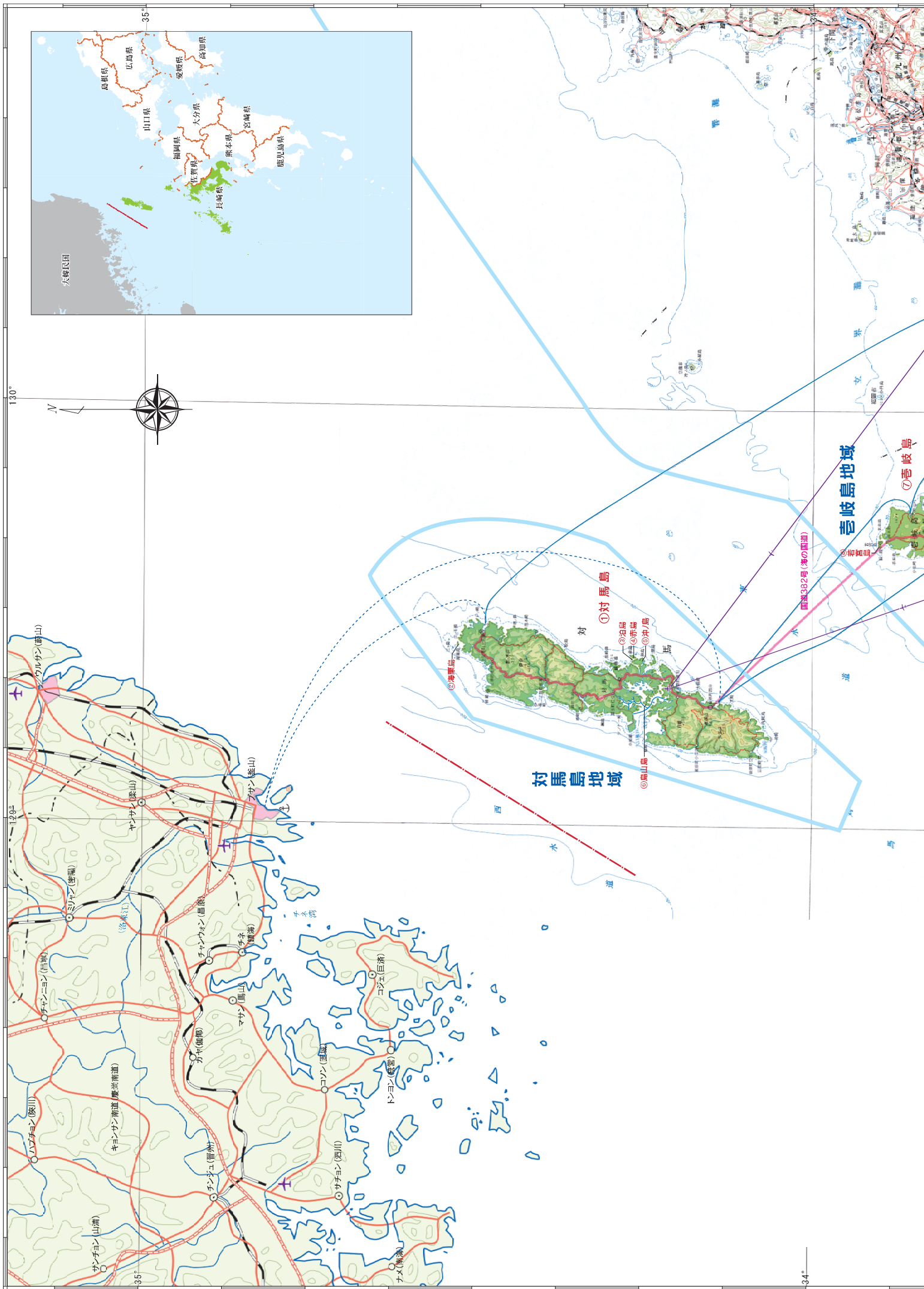
【取組成果】

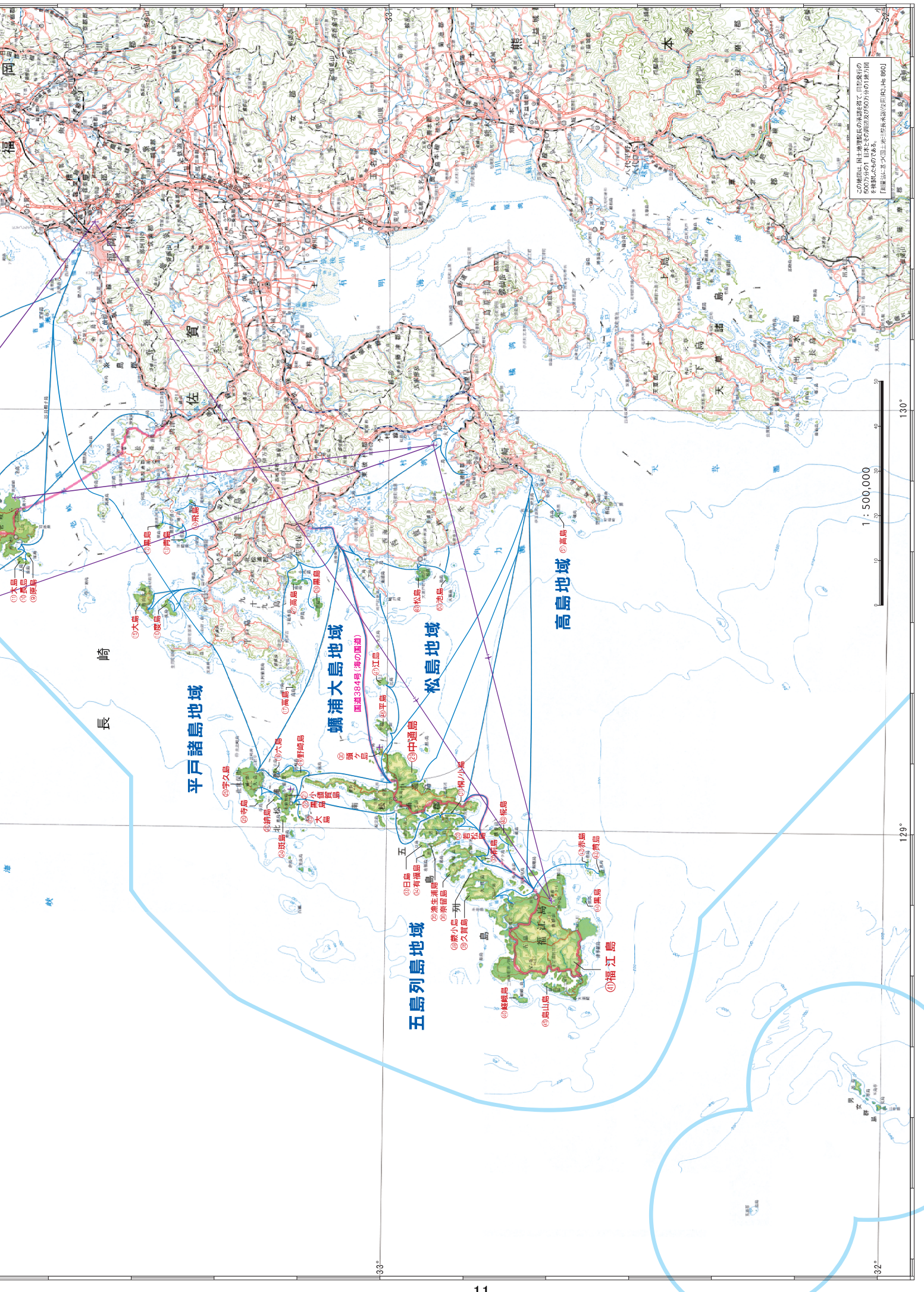
特定有人国境離島地域における人口の社会動態



新たに創出された雇用の場(累計)







長崎県の島々

市町名	No	島名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
対馬市	1	対馬島(つしまじま)	28,374	12,644	695.74
	2	海栗島(うにじま)	51	1	0.09
	3	泊島(とまりしま)	9	4	0.10
	4	赤島(あかしま)	25	13	0.48
	5	沖ノ島(おきのしま)	18	9	2.62
	6	島山島(しまやまじま)	25	10	4.70
壱岐市	7	壱岐島(いきのしま)	24,678	9,626	134.63
	8	若宮島(わかみやじま)	15	1	0.56
	9	原島(はるしま)	71	26	0.53
	10	長島(ながしま)	91	32	0.51
	11	大島(おおしま)	93	41	1.17
松浦市	12	黒島(くろしま)	32	21	0.82
	13	青島(あおしま)	182	78	0.90
	14	飛島(とびしま)	33	20	0.50
平戸市	15	大島(おおしま)	933	428	15.16
	16	度島(たくしま)	620	215	3.57
	17	高島(たかしま)	21	5	0.25
小値賀町	18	六島(むしま)	1	1	0.69
	19	野崎島(のざきじま)	1	1	7.11
	20	納島(のうしま)	19	9	0.65
	21	小値賀島(おぢかじま)	2,017	975	12.26
	22	黒島(くろしま)	38	20	0.24
	23	大島(おおしま)	61	24	0.71
	24	斑島(まだらしま)	151	96	1.58
佐世保市	25	宇久島(うくしま)	1,879	1,062	24.90
	26	寺島(てらしま)	9	8	1.30
	27	高島(たかしま)	162	61	2.67
	28	黒島(くろしま)	384	205	4.66

市町名	No	島名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
新上五島町	29	中通島(なかどおりじま)	16,112	7,693	168.39
	30	頭ヶ島(かしらがしま)	14	8	1.86
	31	桐ノ小島(きりのこじま)	6	3	0.04
	32	若松島(わかまつじま)	1,218	612	31.14
	33	日島(ひのしま)	27	17	1.37
	34	有福島(ありふくじま)	100	53	2.97
	35	漁生浦島(りょうぜがうらしま)	26	11	0.65
五島市	36	奈留島(なるしま)	1,927	1,081	23.68
	37	前島(まえしま)	23	10	0.47
	38	久賀島(ひさかじま)	255	155	37.24
	39	蔵小島(くらこじま)	9	3	0.03
	40	梶島(かばしま)	95	65	8.69
	41	福江島(ふくえじま)	31,945	15,129	326.36
	42	赤島(あかしま)	10	8	0.51
	43	黄島(おうしま)	32	22	1.39
	44	黒島(くろしま)	1	1	1.12
	45	島山島(しまやまじま)	15	8	5.50
西海市	46	嵯峨島(さがのしま)	79	44	3.16
	47	江島(えのしま)	100	73	2.58
	48	平島(ひらしま)	143	96	5.47
長崎市	49	松島(まつしま)	496	318	6.37
	50	池島(いけしま)	106	80	1.08
	51	高島(たかしま)	324	205	1.19

凡例

- 表へ記載の離島は「離島振興法」に基づき「離島振興対策実施地域」として指定された島。長崎県内で51島。
- 黄色に着色された離島は、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」で「特定有人国境離島地域」として指定された島。長崎県内で40島。
- 人口、世帯数は「令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)」を基に記載。
- 面積は「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(令和4年7月1日現在)」を基に記載。ただし、1km未満の島は市町調べ。
- 表へ記載されている番号は地図の番号と一致している。

観光

長崎県内の対馬・壱岐・五島列島の最新の観光情報や、モデルコース、特集記事が掲載されています。

- [長崎しま旅行こう](#) (外部サイトへジャンプします。)



創業・事業拡大への支援

長崎県では、有人国境離島法に基づく国の支援制度の一つである「雇用機会拡充事業」を活用し、「しま」をフィールドにした「創業・事業拡大」を応援しており、国境離島地域(対馬・壱岐島・五島列島)において、新たな雇用を生む創業又は事業拡大を行う民間事業者に対して、設備投資資金や人件費、広告宣伝費などの運転資金を最長5年間補助しています。現在、本事業により、県内で1,500人を超える新たな雇用の場が誕生しています。

- [雇用機会拡充事業HP](#) (外部サイトへジャンプします。)



移住

「長崎に住みたいけど仕事は？住まいは？」「海の近くで暮らしたい！」「どこが私にあっていいのか？」など、長崎への移住の悩みや気になることがありましたら、
「ながさき移住サポートセンター」へご相談ください！

- 住所：〒850-8570 長崎市尾上町3-1
- TEL：095-894-358 受付時間：9時～17時(月～金) 祝祭日、年末年始を除く。
- Email：iju@pref.nagasaki.lg.jp
- [ながさき移住ナビHP](#) (外部サイトへジャンプします。)



パンフレット(データ版)

本パンフレットのデータ版は、県HPに掲載されています。

- [ながさきの離島](#) (外部サイトへジャンプします。)

